

第5章

公共施設の維持管理・運営に関する基本的な考え方（案）の検討

- 1 公共建築物の基本的な考え方（案）----- 5-1
- 2 インフラ施設の基本的な考え方（案）--- 5-2

第5章 公共施設の維持管理・運営に関する基本的な考え方（案）の検討

全国的な傾向と同様に、今後、和光市においても既存の公共施設の老朽化が進み、その機能を適切に保つための建替えや大規模改修等のために、今後40年間の総額で公共建築物とインフラ施設を合わせて約1,300億円、年平均約30億円もの巨額の経費が必要になると試算されています。

現在、我が国全体が本格的な人口減少時代に向かっている中、近い将来、和光市でも働き世代の減少等により、市税の大幅な伸びは期待しづらい一方、平成37（2025）年以降には、団塊の世代が全て75歳以上となり、扶助費の増大が見込まれている“2025年問題”と呼ばれる事態が到来するなど、今後10年以上先を見据えた場合、市の財政運営は厳しい局面に移行すると考えられます。

本項では、このような厳しい現実を直視しながら、前項までの整理・分析等の結果を踏まえ、和光市が将来にわたり適切な公共サービスの提供と持続可能な財政運営を両立させるために推進すべき、今後の公共施設の維持管理・運営の基本的な考え方（案）を明らかにします。

1 公共建築物の基本的な考え方（案）

（1）安全に・長く使い続けるための適切な維持更新の実現

市民等が安全・安心して快適に施設を利用することができるよう、施設全体からみた緊急性・必要性等の観点から、建替え及び大規模改修等の優先順位を明確にし、計画的に公共施設の維持更新を行います。

全庁的に建物や設備機器等の問題が軽微な段階で適切な対策を講じる「予防保全型」の維持管理手法の普及徹底に取り組み、既存施設の長寿命化と建替えや大規模改修等に係る将来更新費用の低減・平準化を図ります。

（2）需要の変化に応じた施設保有量及び配置の最適化

地域特性や将来的な公共サービス需要を十分に踏まえつつ、より一層積極的に既存施設の多機能化や機能転換等を推進することで、保有総量を可能な限り増やさずに必要なサービス量の確保に努めます。設立から時期が経過し、現在の利用実態と当初の設置目的との乖離が生じている施設については、廃止も視野に今後のあり方を抜本的に見直します。

今後、人口構造の変化が見込まれる中、公共サービスの需要と供給のバランスの変化に応じ、既存施設の機能転換等を図るなど、最適な施設配置を維持することができるよう、適時・的確に見直します。

（3）公共サービスの質的向上とコストの抑制

行政の管理・監督責任を適切に果たしつつ、「民間でできることは民間に委ねる」ことを基本に、市民や地域活動団体を含めた多様な主体との連携・協働によるサービス提供を拡大します。

公共施設の維持管理に当たっては、複数の施設の維持管理等を包括的に業務委託するなど、民間ノウハウや活力を最大限に活用し、より効率的・効果的な維持管理手法を導入します。

利用者数や稼働率の低い施設については、既存施設の有効利用に向けて、利用にかかる手続きの簡略化や利用時間帯の変更など、サービスの提供方法の見直しを図ります。

2 インフラ施設の基本的な考え方（案）

（１）より効率的・効果的な施設機能の維持

安全・安心で快適な市民生活を確保する上での重要度や緊急性、財政計画との整合性を十分に勘案しながら、従来にも増して計画的で高い実効性を伴った補修・補強等に努めます。

公共建築物と同様に、施設の劣化や損傷が軽微な段階で適切な対策を講じる「予防保全型」の維持管理手法の普及徹底を図り、多くの人が利用するインフラ施設の安全性を堅持するとともに、長寿命化を実現し、ライフサイクルコストの最小化を図ります。

（２）維持更新にかかるコストの削減

日常的な維持管理及びサービス提供等に係る経費の削減に向けては、包括的な管理委託の導入や民間サービスの提供に要する電気・ガスなどの埋設インフラとの共同管理の推進など、より効率的かつ最適な手法を幅広く検討し、民間事業者のノウハウや活力の活用を図ります。

維持管理や補修・補強等に当たっては、新技術等の活用を図るとともに、より高い耐久性が期待できる素材や構造等の導入を推進します。